

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2022年9月16日

愛称 **ポラリス**

※2022年3月26日より、愛称を「バーゲンハンター」から「ポラリス」へ変更しました。

ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

2022年8月の運用状況と今後の見通し

販売用資料

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会



ポラリスの運用状況と今後の方針

運用状況

2022年8月31日の基準価額は12,818円となり、前月末比で156円上昇しました。なお基準価額は前月末比で+1.2%となりました。

2022年8月は株式、為替がプラス寄与となった一方、金がマイナス寄与となりました。

なお、8月の月間騰落率は、世界株式が-0.1%、世界国債(ヘッジあり)が-3.0%、金が+0.6%となりました(ともに1営業日前ベース、円換算)。

主な投資行動の振り返り

2022年8月末の組入比率は、株式と金を小幅に引き上げ、キャッシュ等を小幅に引き下げました。

2022年8月末の組入比率

株式	47.4%(+0.2%pt)
金	49.5%(+0.2%pt)
キャッシュ等	3.1%(-0.4%pt)
	※括弧内は前月末比

市場環境

これまでの米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め効果が徐々に米国経済に波及するとみられます。こうしたなか、ピクテでは、米国のGDP成長率予想を引き下げました。

流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、特に米国と英国の縮小が際立ちます。

バリュエーション(投資価値評価)については、夏の上昇相場を経て株式の割高感が高まった一方、債券についてはやや割安な水準にあると考えています。

センチメントについては、8月は欧米の中央銀行がインフレ対策を最優先する姿勢を明確化したことなどから低下しました。

今後の方針

8月は現時点の基本資産配分(株と金を半分ずつ保有)にあわせたポートフォリオを構築しました。

今後の運用方針については、引き続き魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産クラスにアロケーションする運用を行います。

現在の世界の市場環境下においては、株式と金を半分ずつ保有する基本資産配分を維持する方針です。

(ご参考)直近の日米インフレ率動向
日本・消費者物価指数 全国 総合
前年同月比+2.6%(2022年7月)
米国・消費者物価指数
前年同月比+8.3%(2022年8月)
米国・個人消費支出デフレーター
前年同月比+6.3%(2022年7月)

※基準価額は1万口当たりで表示しています。ポラリスの基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※世界株式、世界国債(ヘッジあり)、金については次ページ参照
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
出所:総務省(日本・消費者物価指数 全国 総合)、米国労働省(米国・消費者物価指数)、米国商務省(米国・個人消費支出デフレーター)

基準価額の推移①

- ポラリスの2022年8月31日の基準価額は12,818円となり、前月末比で156円上昇しました。
なお、基準価額は前月末比で+1.2%となりました。

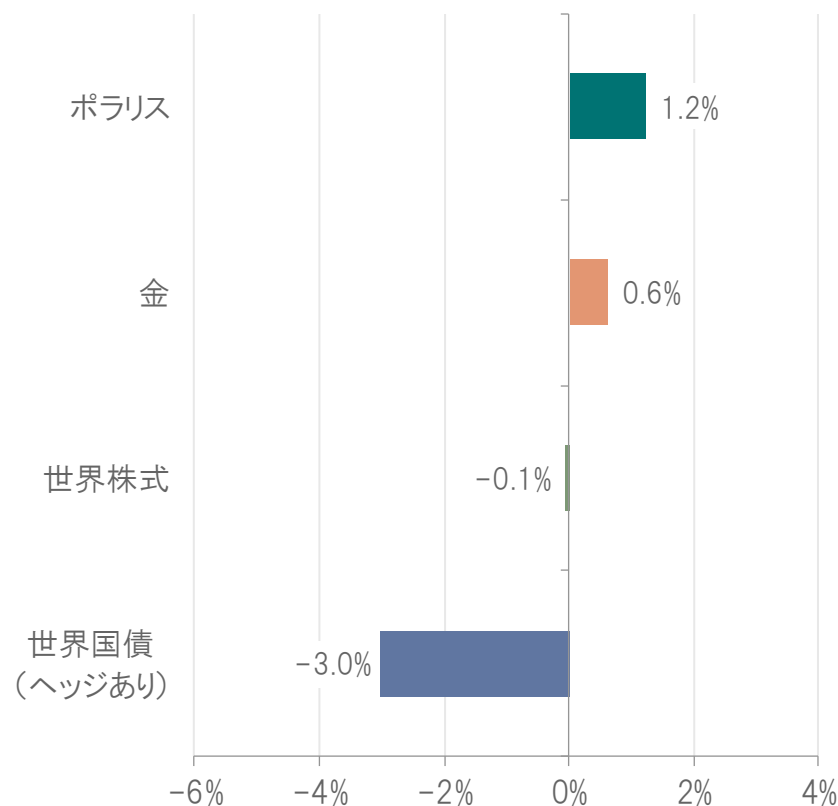
基準価額の推移

日次、期間：設定日(2020年6月26日)～2022年8月31日



月間騰落率比較

月次、円ベース、期間：2022年7月末～2022年8月末



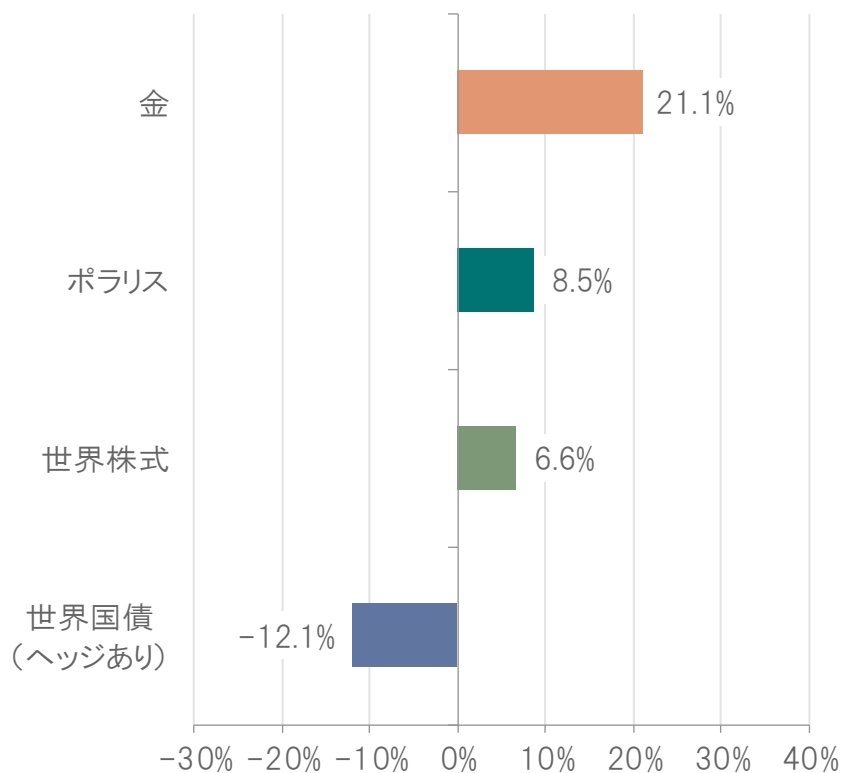
※基準価額は1万円当たりで表示しています。※ポラリスの基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
 ※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)(円換算)、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格(円換算)
 ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移②

- ポラリスの基準価額は過去1年間(2021年8月末～2022年8月末)では8.5%の上昇となりました。
- ポラリスの設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ10.1%、12.1%となっています。

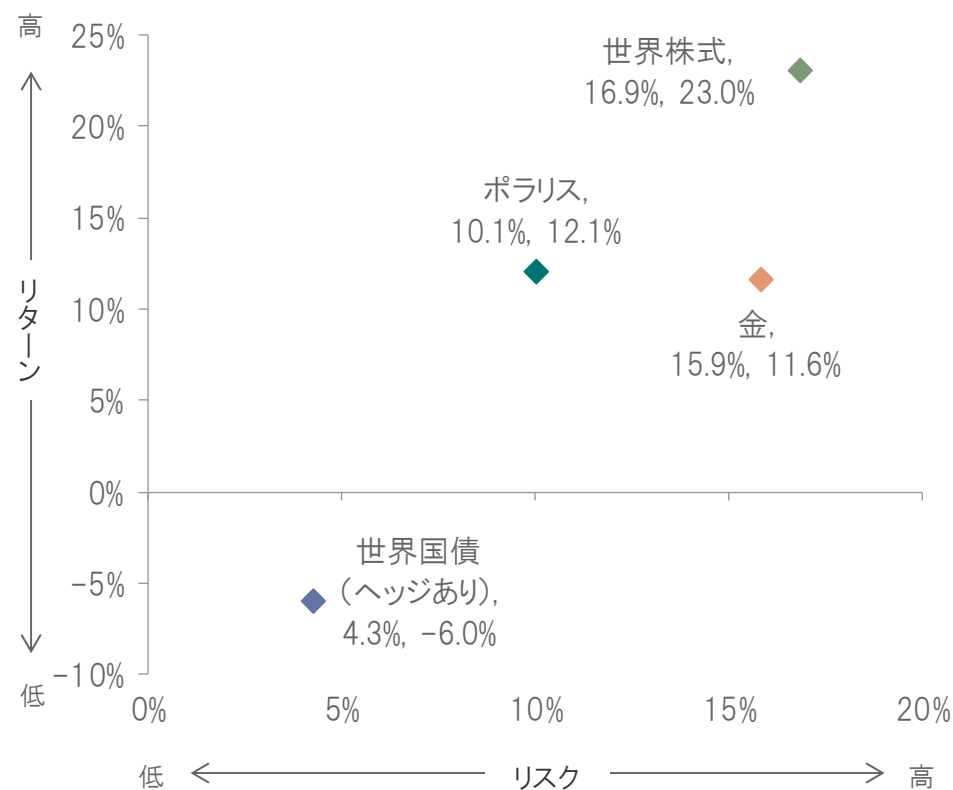
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年8月末～2022年8月末



ポラリス、主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2020年6月26日)～2022年8月31日 グラフ中の数字はリスク, リターン



※基準価額は1万口当たりで表示しています。※ポラリスの基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)(円換算)、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格(円換算)

※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動要因分析

- 2022年8月は、金がマイナス寄与となった一方、株式、為替がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

基準価額変動要因分析

期間：設定日(2020年6月26日)～2022年8月末、単位：円

	2020年	2021年	2022年 年初来	設定来
基準価額(期末)	11,002	12,217	12,818	12,818
変動額	+1,002	+1,215	+601	+2,818
株式	+854	+897	-495	+1,256
債券	--	--	--	--
金	+332	-229	-231	-128
為替	-122	+684	+1,427	+1,990
その他	-62	-138	-100	-300

	2021年				2022年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
基準価額(期末)	11,485	12,049	11,887	12,217	11,951	12,208	13,031	12,981	12,901	12,914	12,662	12,818
変動額	-324	+564	-162	+330	-266	+257	+823	-50	-80	+13	-252	+156
株式	-208	+210	-47	+228	-243	-79	+195	-222	+28	-396	+174	+47
債券	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
金	-198	+218	-65	+32	-18	+318	+160	-165	-107	-128	-203	-87
為替	+93	+148	-37	+81	+7	+29	+480	+350	+12	+550	-211	+211
その他	-11	-11	-13	-11	-12	-11	-12	-13	-14	-13	-11	-14

※基準価額およびその変動額は1万口当たりで表示しています。

※組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの信託報酬等は株式、金、債券に含まれます。為替には、為替変動要因のほかヘッジコストやヘッジ比率の変動による要因が含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

※上段表の各年間の「基準価額(期末)」は各年末の基準価額を表します。また、各年間の「変動額」は前年末の基準価額に対して各年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2020年」の変動額については設定日(2020年6月26日)の基準価額に対して2020年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。2022年年初来は2021年末～2022年8月31日。※設定来は2020年6月26日～2022年8月31日。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

- 2022年8月末の組入比率は、現時点の基本資産配分(株と金を半分ずつ保有)にあわせて、株式、金ともに50%程度を維持しています。

投資対象別構成比

投資対象	当月末 構成比	前月末 構成比	増減
株式	47.4%	47.2%	+0.2%
債券	--	--	--
金	49.5%	49.3%	+0.2%
キャッシュ・短期金融 商品等	3.1%	3.5%	-0.4%
合計	100.0%	100.0%	--

指定投資信託証券の組入比率

	投資信託名	当月末 組入比率	前月末 組入比率
株 式	1 グローバル・ユーティリティーズ・エク イティ・ファンド	16.5%	16.2%
	2 新興国ハイインカム株式ファンド	16.5%	16.1%
	3 世界株式ファンド	15.6%	16.2%
	4 先進国インカム株式ファンド	--	--
	5 グローバル・グローイング・マーケッ ト・ファンド	--	--
債 券	6 円インカム・セレクト・ファンドII	--	--
金	7 フィジカル・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	24.6%	24.8%
	8 フィジカル・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	24.9%	24.4%
シ ュ ャ 等 ツ	9 ショートタームMMF JPY	0.1%	0.1%
上場投資信託証券			
-	10 該当なし	--	--

※[投資対象別構成比]株式・債券は、株式または債券を主な投資対象とする投資先ファンドの株式・債券への投資比率と、各投資先ファンドの組入比率から計算しています。金は、金を主な投資対象とする投資先ファンドの組入比率です。キャッシュ・短期金融商品等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率の他、株式、債券を主な投資対象とする投資先ファンドの預金等が含まれています。※株式にはリートの構成比も含まれます。

※[指定投資信託証券の組入比率]今後変更となる場合があります。上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。各投資信託証券については、12ページの指定投資信託証券一覧をご覧ください。

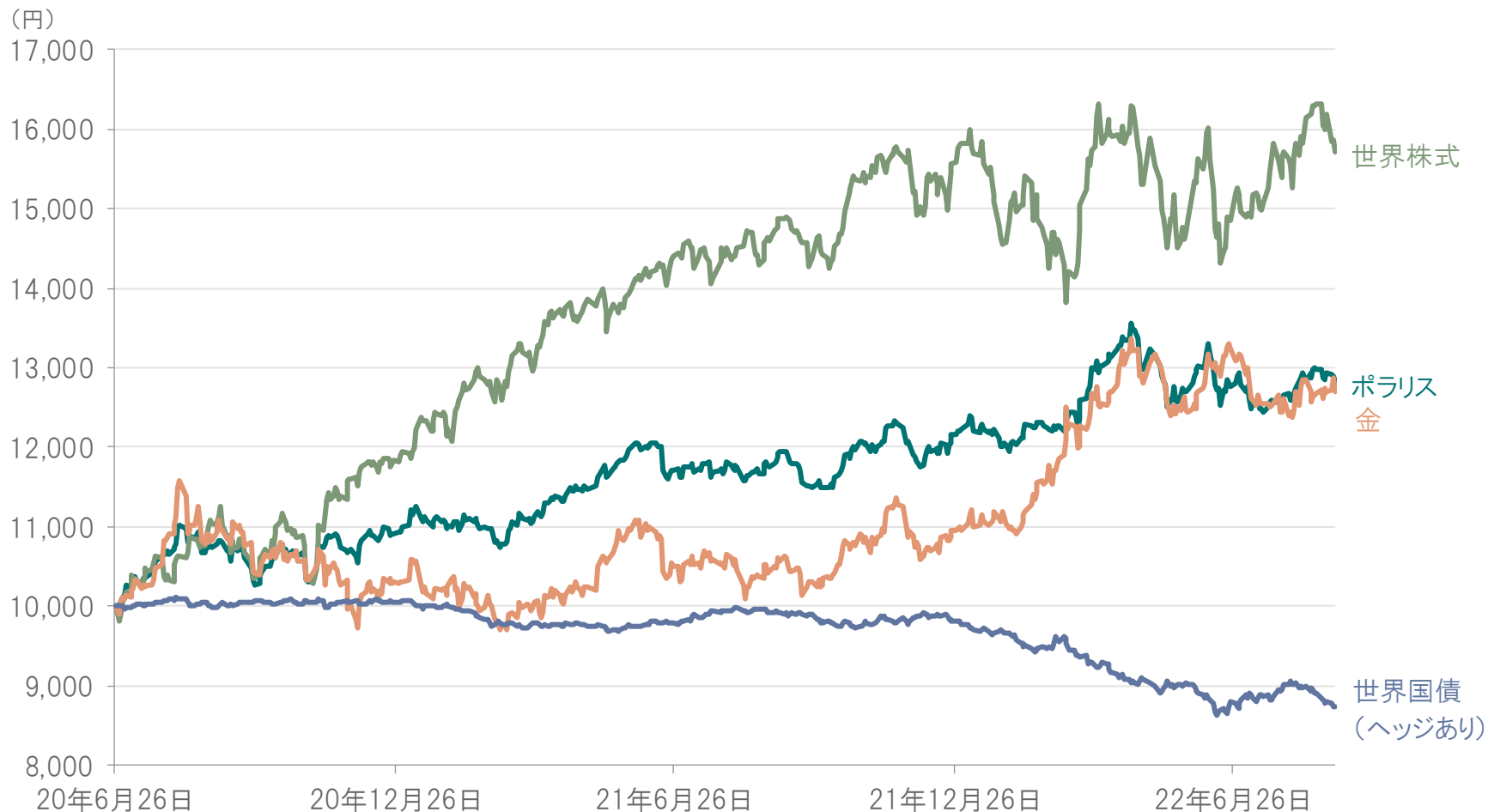
※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)パフォーマンス比較

設定来基準価額と主要な資産のパフォーマンス

日次、円ベース、期間：設定日(2020年6月26日)～2022年8月31日、ポラリス以外は2020年6月26日＝10,000として指数化



※ポラリスの基準価額は信託報酬等控除後。※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)(円換算)、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PM フィキシング価格(円換算)

※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



資産配分比率決定の分析ポイント:4つの柱

	足元の見通し	注目点
1)マクロ経済分析	米国のGDP成長率予想を下方修正	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界各国の経済指標 ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数 ✓ 世界各国の問題 ✓ 政府や中央銀行の政策 <p>など</p>
2)流動性分析	米国と英国の流動性縮小が際立つ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央銀行の資金供給量(累積ベース、流入ベース) ✓ マネーサプライ ✓ 民間の信用供与状況(銀行/ノンバンク) <p>など</p>
3)バリュエーション分析	債券はやや割安	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利回り水準比較 ✓ リスクプレミアム、株価収益率(PER(過去平均との比較)) ✓ 1株当たり利益(EPS(トレンド、修正状況)) ✓ 購買担当者景気指数(PMI)と各資産の比較 <p>など</p>
4)センチメント(テクニカル)分析	8月のセンチメントは低下	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボラティリティの状況 ✓ オプション市場の歪み ✓ テクニカル(移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況) ✓ 経済指標の予想値と公表値との乖離 <p>など</p>

1) マクロ経済分析

米国のGDP成長率予想を下方修正

- これまでのFRBによる金融引き締め効果が徐々に米国経済に波及するとみられます。こうしたなか、ピクテでは、米国のGDP成長率予想を引き下げました(2022年予想:従来2.2%→今回1.6%、2023年予想:同2.0%→1.4%)。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年	2022年	2023年		
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	(差異)
世界	6.0	2.5	2.5	2.5	0.0
先進国	5.1	2.4	1.5	1.3	0.2
新興国	7.1	2.7	4.1	4.1	0.1
新興国(工業国)	7.7	4.3	4.7	4.7	0.1
新興国(資源国)	5.5	-2.0	-1.4	1.9	-3.3
アジア(除く日本)	7.5	4.3	4.8	4.9	-0.1
中南米	6.6	2.3	2.0	1.4	0.6
欧州・中東・アフリカ	5.9	-2.7	2.1	2.2	-0.1
米国	5.7	1.6	1.4	1.3	0.1
ユーロ圏	5.3	3.1	1.0	1.1	-0.1
日本	1.7	1.6	1.9	1.7	0.2
英国	7.4	3.5	0.4	0.6	-0.2
スイス	3.7	2.4	1.2	1.5	-0.3
ドイツ	2.9	1.6	0.5	1.0	-0.5
フランス	6.8	2.7	0.9	1.3	-0.4
イタリア	6.6	3.5	0.9	0.9	0.0
スペイン	5.1	4.7	1.5	2.2	-0.6
中国	8.5	3.6	5.2	5.2	0.0
インド	8.5	7.4	6.0	5.7	0.3
ブラジル	4.9	1.8	0.9	0.9	0.1
ロシア	4.7	-6.2	-2.7	-2.6	-0.1

※市場予想は2022年8月10日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2021年	2022年	2023年		
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	(差異)
世界	3.3	7.5	4.4	4.2	0.2
先進国	3.2	7.4	3.9	3.4	0.5
新興国	3.4	7.6	5.1	5.3	-0.2
新興国(工業国)	2.6	6.8	4.7	5.1	-0.4
新興国(資源国)	6.0	10.3	6.2	5.1	1.1
アジア(除く日本)	1.8	3.1	3.4	3.1	0.3
中南米	6.5	8.3	4.5	5.3	-0.8
欧州・中東・アフリカ	7.7	24.1	11.7	13.3	-1.6
米国	4.7	8.4	4.9	3.5	1.4
ユーロ圏	2.6	7.8	3.7	3.7	0.1
日本	-0.2	2.1	1.4	1.3	0.2
英国	2.6	9.3	6.2	5.0	1.2
スイス	0.6	3.0	1.9	1.3	0.6
ドイツ	3.2	7.7	3.7	3.7	0.1
フランス	2.1	5.9	3.3	3.3	0.0
イタリア	1.9	7.3	3.4	3.4	0.0
スペイン	3.0	6.4	2.4	3.3	-0.9
中国	0.9	2.4	3.0	2.3	0.7
インド	5.1	7.2	5.6	6.8	-1.2
ブラジル	8.3	8.8	5.5	5.4	0.1
ロシア	6.7	13.8	4.8	7.2	-2.4

※市場予想は2022年8月10日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2023年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

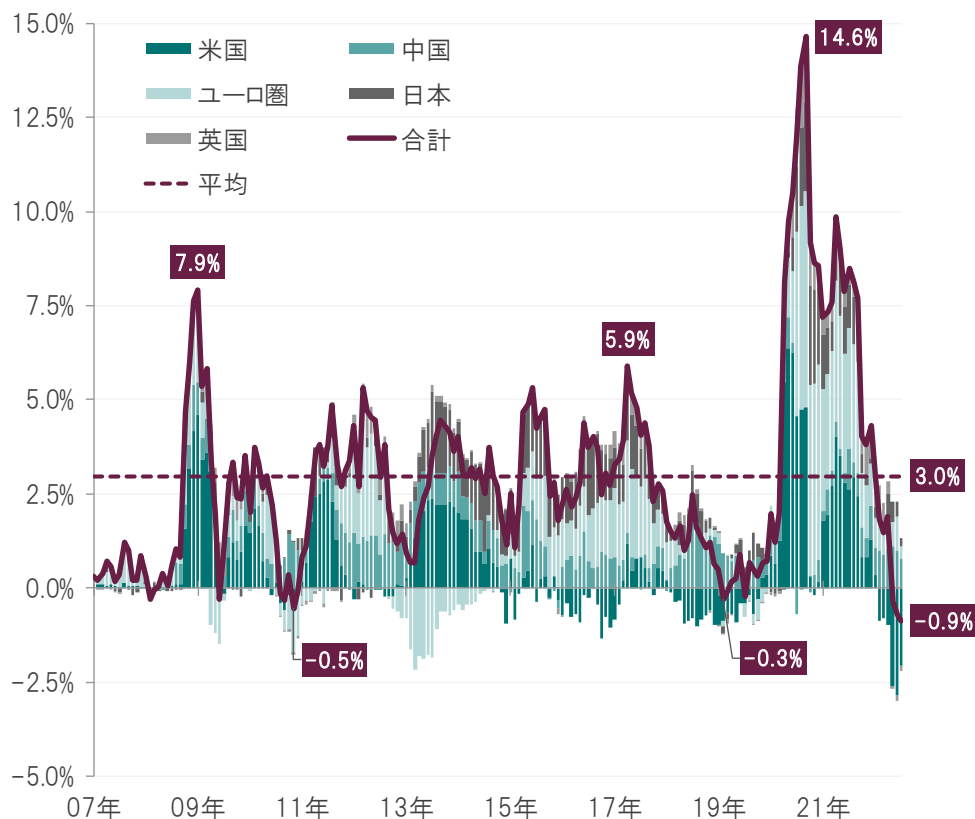
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

2)流動性分析 米国と英国の流動性縮小が際立つ

- 流動性については、主要中央銀行の多くが利上げと量的金融引き締めを進めており、特に米国と英国の縮小が際立ちます。足元の主要国・地域の中央銀行の流動性フローは、2007年以降で最も大きく縮小しています。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

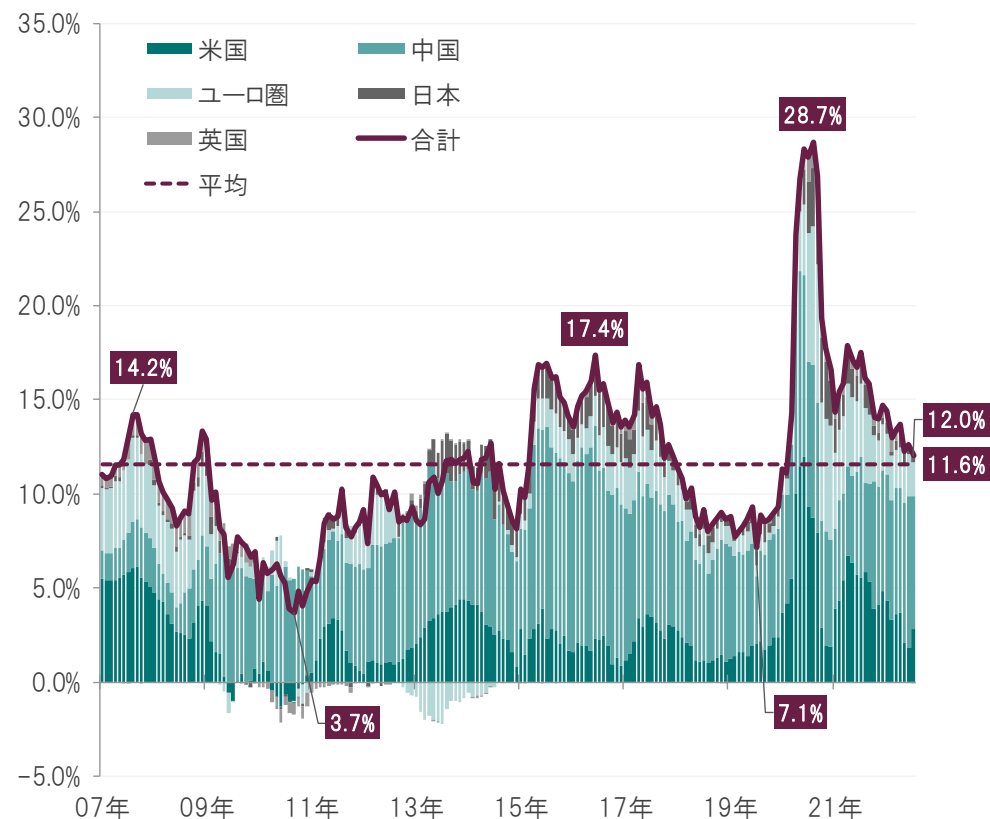
月次、期間：2007年1月～2022年7月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域の中央銀行および民間の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2022年7月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



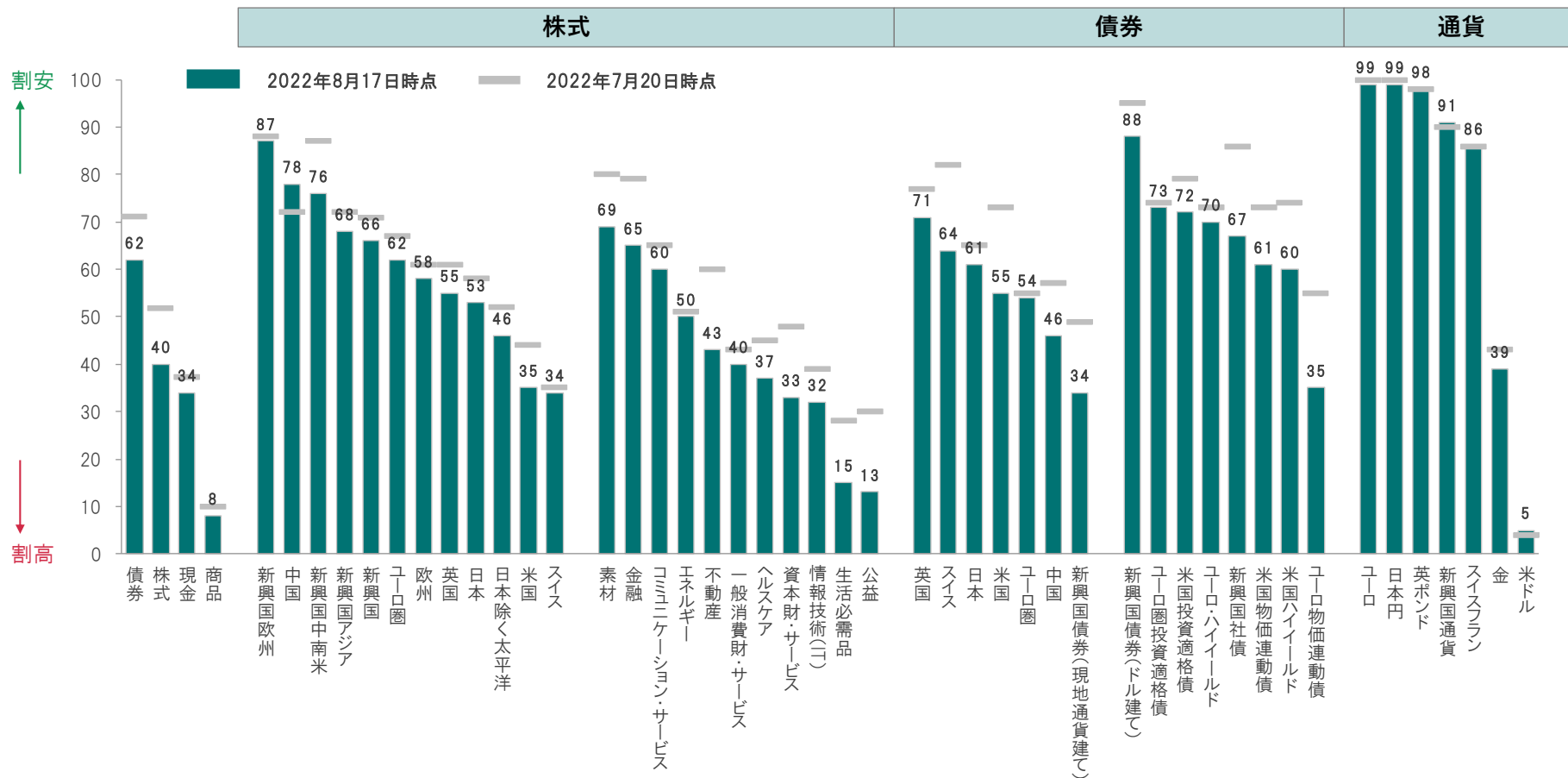
※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
※民間の流動性フローは民間の信用供与状況(銀行、ノンバンク)より算出
出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

3) バリュエーション分析 債券はやや割安

- バリュエーションについては、夏の上昇相場を経て株式の割高感が高まった一方、債券についてはやや割安な水準にあると考えています。

各資産のバリュエーション(過去20年間の推移における各評価時点の百分位評価)



※グラフ内の数値は過去20年間のバリュエーション推移における各評価時点の百分位評価を表し、50は過去20年間の中央値に相当 ※株式: 株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、1株当たり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、PEGレシオ、株式リスクプレミアム(先進国のみ) 現金および債券: 利回り-名目GDPトレンド 物価連動債: 物価連動債利回り-実質GDP成長率 現地通貨建て新興国債券: 利回り-消費者物価指数 通貨: 米ドルは米ドル指数からの乖離、その他通貨はPPP(購買力平価)からの乖離 金: スポット価格/米国消費者物価指数 商品: ブルームバーグ商品スポット指数/世界インフレ率 出所: リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

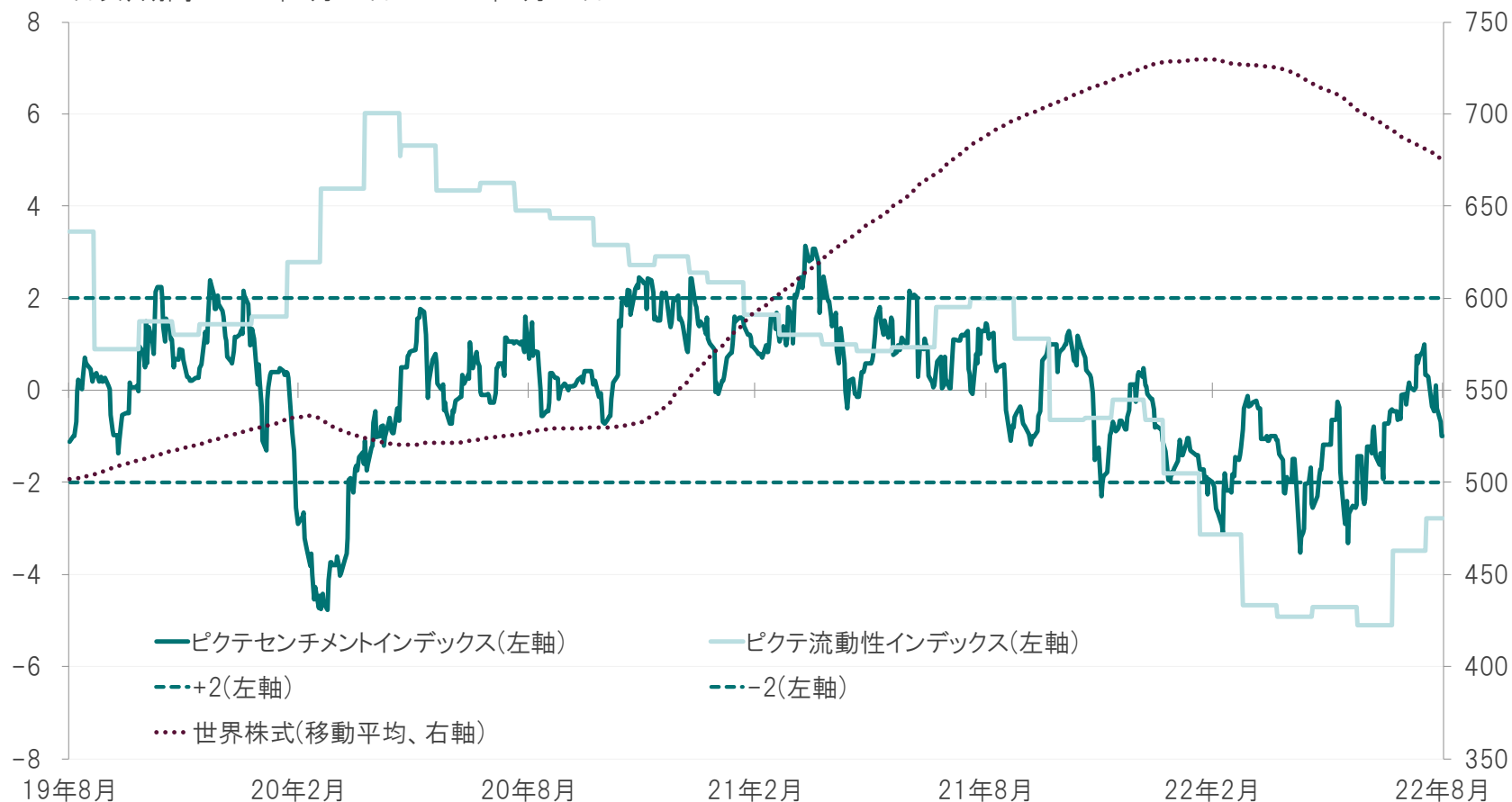
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

4) センチメント(テクニカル)分析 8月のセンチメントは低下

- 2022年8月のピクテセンチメントインデックスは、ジャクソンホール会議で欧米の中央銀行がインフレ対策を最優先する姿勢を明確化したことなどから低下しました(2022年7月29日:-0.1→2022年8月31日:-1.0)。

ピクテ流動性、センチメントインデックス

日次、期間:2019年8月30日~2022年8月31日



※世界株式:MSCI全世界株価指数(米ドルベース)、200日移動平均

※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出したものです。数値は過去に遡って修正されることがあります。

※ピクテ流動性インデックスは数値が大きいほど流動性が潤沢なことを表し、ピクテセンチメントインデックスは数値が大きいほどセンチメントが過熱していることを表します。

出所:リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

指定投資信託証券一覧

	名称	当資料における略称	報酬率 ^(注)
1	PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.6%
2	PGSF 新興国ハイインカム株式ファンド	新興国ハイインカム株式ファンド	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.6%
3	ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	世界株式ファンド	信託報酬：純資産総額の年率 0.66%(税抜 0.6%)
4	PGSF 先進国インカム株式ファンド	先進国インカム株式ファンド	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.6%
5	PGSF グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.6%
6	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	円インカム・セレクト・ファンドⅡ	信託報酬：純資産総額の年率 0.66%(税抜 0.6%)
7	ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラス HI dy JPY	フィジカル・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.39%(上限)
8	ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY	フィジカル・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.34%(上限)
9	ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット JPY	ショートタームMMF JPY	管理報酬等合計：純資産総額の年率 0.3%(上限)
10	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券	上場投資信託証券	銘柄毎に異なるため表示することができません。

(上記1,2,4,5はルクセンブルグ籍外国投資信託の受益証券、3,6は内国証券投資信託の受益証券、7,8はスイス籍外国投資信託の受益証券、9はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券です。“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド」の略称です。)

(注)報酬率は各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、7,8については申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。

※上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。

ファンドの特色

1. 主に世界の様々な資産クラスに投資します

- 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、金、債券、リート等への投資を行います。
- 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。また、為替ヘッジを行う投資信託証券に投資することがあります。

※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。

2. 世界の市場環境に応じて、魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います

※リスクプレミアムとは、リスク資産の期待リターンにおいて価格変動リスクの対価とみなされる部分のことを意味し、無リスクの資産に対して期待するリスク資産のリターンの上乗せ分を指します。

3. 年1回決算を行います

- 毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

※投資信託証券への投資を通じて運用を行います。投資信託証券への投資のほか、ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、部分的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるのではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2020年6月26日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]
	委託会社:年率0.35% 販売会社:年率0.65% 受託会社:年率0.025%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 0.66% (税抜0.6%)(上場投資信託証券を除く) (各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)
実質的な負担	概算で最大年率 1.7875% (税抜1.625%)程度 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡しています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。● 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。● MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



販売会社一覧

【投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先】(2022年9月6日現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券（注）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

(注) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。